

対談

# 大学の多様性を入試で示し 21世紀の人材を育てる教育を

大学に、意識と体制の大きな変革を迫る高大接続改革の理念とは何か。子どもや若者が、それぞれの可能性を最大限に尊重され、次代を担っていくために大学がなすべきことについて、下村博文文部科学大臣と川目俊哉進研アド社長が論を交える。そこから浮かび上がる責任ある教育改革、入試改革の形とは――。



文部科学大臣  
**下村博文**



(株)進研アド  
代表取締役社長  
**川目俊哉**

## 三つのポリシーが 曖昧では生き残れない

**川目** 私は、今の日本の若者たちが、学校段階が上がっていくに従って自分の「可能性のスイッチ」を消しているのではないかと、「自分はこんなものだろう」とブレーキを踏んでしまっているのではないかと、という問題意識を持っています。

本来、学校段階が上がるにつれ、選択肢が広がっていかなくてはならないはず。今回の高大接続改革によって、そうした本来の教育のあり方が実現するのではないかと大いに期待しています。ごく平均的な高校生が、大学進学を経て自信を持って社会に出ていくためにも、大学がいろいろな尺度で入学者を選抜するようになってほしいと思います。

ただ、大学入試の「公平性」と「多様性」の兼ね合いがどうなるのか、大

学や高校はもとより、保護者や高校生が不安を感じているのも事実です。

**下村** 公平性という観点のみでいえば、暗記・記憶型のペーパーテストが最も適しているのかもしれませんが、それで本当に21世紀に通用する人材が育つのか。1点刻み、一発勝負の「公平」な入試が本当に適切なのか、私たちは問い掛けているのです。

振り返ると、殖産興業・富国強兵をめざした明治以来、日本は近代工業化社会を担う人材を育てようとしてきました。その役割を担った学校教育は極めて優れた効果を挙げ、だからこそ戦後もゼロからの復興を遂げ、世界第2位の経済大国になることができたわけです。

しかし、それも1990年代で終わりを告げ、今や情報化社会にシフトしています。ドイツではこの大きな社会の変化を「第4次産業革命」と位置付け、国家規模で対応しているほどです。時

代が劇的に変わっているのに、旧態依然とした学校教育を続けていて、子どもたちが幸せになれるのだろうかという問題意識が、今回の改革の背景にはあるのです。

**川目** 今後の大学入試は、これまでのように無色透明なスクリーニングツールとしての機能ではなく、各大学の教育理念を表現する、いわば大学個性化の重要な足場になるべきです。それが高校生の進学意欲や目的意識を刺激し、真の意味で大学を選ぶ思考を促すことになるでしょう。

高校生にとって選択指標が一つしかなく、それによって全大学に事実上の序列ができる「富士山」型から、各大学が多様な尺度で入試を行ってそれが高校生の選択指標となり、異なる頂点が複数形成される「八ヶ岳」型の大学群に移行すべきです。

**下村** 八ヶ岳どころか、もっと多様化してもいい。全国の781大学が、それ



**下村** 時代は大きく変わっているのに、教育と入試は置き去りにされている。明治以来の発想と手法を転換すべきだ。

**川目** 高校、大学と階段を上るにつれて徐々に「可能性のスイッチ」を消す子どもや若者の現状が気がかり。

ぞれ明確なアドミッション・ポリシー（AP）で入学者を選抜し、独自のディプロマ・ポリシー（DP）を達成するためにカリキュラム・ポリシー（CP）に工夫を凝らす。三つのポリシーにおいて個性化を図らない大学は、高校生からも社会からも選ばれなくなるはず。

例えば東京大学医学部（理科三類）の最大の問題点は、学部独自のAPがないこと。そのため、医者になりたいわけではないのに「日本で一番難しい学部だから」と入ってくる学生も少なくありません。医者一人を育てるのに国は4300万円もの税金を投入しているわけですから、大学は、本当に社会に貢献しようとする志のある者を受け入れ、すばらしい医者を育てることを真剣に考えてほしい。問題は受験生側にあるのではなく、いかにして目的意識の高い受験生を求め、どのように育てて社会に送り出すのかを明確にできていない大学側にあると思います。

## 自学にプラスになる人材を いかにして見極めるか

**川目** 今回の改革に対応するには、現状の入試部門の体制ではキャパシティオーバーになると、多くの大学が心配しています。

一方で、現在のAO入試でも、何らかの方法で学力さえ担保すれば、改革の趣旨に合致すると見る関係者も多いようです。最初は入学定員の一部でもいいので、AO入試で学力に基準を設けるなど、現状を見直す必要があるでしょう。その検証を重ねながら段階的に、かつ積極的に展開していくのが現実的だと思います。国としても、決して一律の対応を迫るものではないと理解しています。

**下村** 私も、全ての大学が一気に入試を変えられるとは思っていないし、一つの大学が全ての受験生に同じ試験を課す必要もありません。例えば定員500

人のうち、100人は突出した能力を面接で評価し、100人は高校時代の取り組みを書類で評価し……と、いろいろな基準や方法があっている。2016年度から始まる東京大学の推薦入試、京都大学の特色入試などが、そうした取り組みの先駆と言えます。モノサシの公平性、客観性ではなく、大学にとってプラスになる学生を入学させられるかどうかが大切なはず。

**川目** 確かにそこは大きなポイントですね。自学の理に合う入試方法を確立できるのであれば、必ずしも全員を面接によって選抜する必要はないと思います。

**下村** それでも、姿勢としては全員を面接するぐらいの気概を持って取り組んでほしい。ハーバード大学やオックスフォード大学など、世界の一流大学ならどこでもやっていることですから。学内の人材だけではキャパシティオーバーになるのなら、全国の優秀な

卒業生を活用すればいい。

**川目** われわれ企業の採用活動でも、ペーパーテストの点数だけでなく、「この人となら、ぜひ一緒に働きたい」という人を面接を中心とした方法で選抜しているわけですが、入試にもそうした観点を取り入れようとの考え方でしょうか。

**下村** おっしゃるとおりです。大学以外の世界は全て、モノサシが一つだけという時代ではなくなっている。教育界が一番遅れています。

産業界では、よい製品を効率的に作っていけば成長できるという時代は終わり、消費者のニーズに合わせた新たなアイデアを製品に盛り込むことが求められています。そんな時代に公平性を絶対視して社員を採用していたら、独創性が生まれず、その企業は存続できないでしょう。

大学も同じで、いくら公平性を追求

したところで、21世紀に通用する人材を確保できなければ意味がありません。基本的には、教員が教えたいと心から思える学生を入学させればいいわけで、その基準をAPとして具体化せよということなのです。

ただ、大学が企業と異なるのは、たとえ多様であっても、個々のモノサシを明確にしておく必要がある点です。不合格になった受験生が納得するかどうかは別としても、少なくともAPと入試方法の整合性について、説明責任を果たす義務はありますから。

### 6年後、新型の入試で 国立の定員の半数以上を

**下村** 遅くとも「大学入学希望者学力評価テスト」（仮称。以下、新テスト）が始まる2021年度入試の時点で、国立大学の入学定員の半数以上がAPに

基づく新型の入試で入学するという状態を期待します。

まずは国立大学から率先して取り組んでほしいと考えていますが、私立のほうが危機感を持っている分、対応は早いかもしれません。

今後は国公私を問わず、経営陣が危機感を持って時代の変化に対応しようとする大学は成長し、伝統の上に安住しようとする大学は選ばれなくなるでしょう。

**川目** 個々の大学が、新テストをどのように捉え、個別試験とともにどう活用していくかが課題になりますね。

**下村** 新テストは基礎的な学力、標準的な能力を問うものになるはずですが。センター試験のような暗記型の知識ではなく、思考力、判断力などの測定を重視します。

新テストだけでは入学者の適性は判断できず、それにプラスして面接など多様な入試方法を工夫する必要があります。大企業の採用は、数万人の応募者を書類や基礎的な試験で徐々に絞っていった重役面接に至ります。入試も同じで、受験者を何分の1かまで絞るような学力テストは必要です。そのうえで、面接なり小論文なりで、大学にとって必要な、あるいは大学が伸ばしたいと考える学生を選んでいただきたい。

企業にしても大学にしても、これまでとは異なる尺度で、どれだけ多様な人材を採れるかが勝負。企業がイエスマンを採ればいい時代が終わっているように、大学も象牙の塔のままの入試では社会から見放されるのは当然です。グローバル化の中では、優秀な学生は他の国の大学を選ぶようになるでしょう。

### 大学は理想の人材像をもっと高校に提示すべき

**川目** 入学定員の多くを新型の入試で受け入れるとなれば、大学は大きな変化を強いられます。選考体制の拡充も必要になりますが、支援策は検討されているのでしょうか。

**下村** 高大接続改革に部分的にでも着手する大学には、2016年度か2017年度から財政的な支援を行い、動きを加速させます。

「高大接続改革実行プラン」では、三つのポリシーの一体的な策定を義務付ける法令改正の方針を打ち出し、「各大学の個別選抜改革の始点であるAPの明確化を支援する取組を推進する」と明記しました。小手先の入試改革ではなく、入学後の学び、卒業時の基準についても検討されたトータルパッケージでなければ絵に描いた餅になってしまいますから。

トータルパッケージという点では、大学だけでなく、高校以下の教育も変えてもらう。今までのような知識偏重の授業を続けていては、新しい大学入試に対応できるはずがありません。大学は高校側に、「こういう学生を求めている。だから高校ではこんな準備をしておいてほしい」と積極的に要求していくべきです。そうした行動の積み重ねによって、社会全体で入試についての新しい価値観を共有していく必要があります。

### 多様な学生を多様に育てる オールジャパン体制を

**下村** 今後のAPで各大学が求めるべき学力を、私は「真の学力」と呼んで



川目  
入試方式が多様化するなら、  
育成方法も多様化してしかるべき。  
IRを活用した教育改革がカギになる。

います。それは、①主体的に課題を解決しようとする能力、②クリエイティブな企画力、③コンピュータやロボットがいくら発達しても到達できない感性や人間性、の3点ではないでしょうか。こうした真の学力を引き出して学生を社会に送り出す意義を、大学に問うていきます。

**川目** 入試改革と大学教育を適切に接続させ、真の学力を引き出すカギは、IR機能にあると考えています。入試方式が異なれば入学者の特性も異なるはずで、その特性が学びにどのような影響を与えているかを検証し、その結果に応じた適切な策を講じる必要があります。入学者がDPに到達する道のりやアセスメント・ポリシーは、入試方法ごとに設定されていいはずですが。

**下村** 東京藝術大学の宮田亮平学長に、「芸大にセンター試験が必要だろうか。それよりも、芸術分野の才能が

突出した生徒が入れるような試験をしてほしい」と提案したことがあります。芸大に限らず全国の大学に、落とすための試験ではなく、特別な能力を持った受験生をすくい上げるような多様な試験をしてほしいと考えています。

**川目** それはまさに入試が、選抜機能にとどまらず教育の施策になるということですね。今回の入試改革と連動させる形で高校のアクティブ・ラーニング（AL）を推進することもその具体化であり、高校以下の教育に対して大学ができることは多い。

**下村** 大学には教育改革における積極的な役割を期待します。とはいえ、ALについても入試を含む高大社の接続についても、大学だけの努力でできる話ではなく、小中高や企業等と一体となった改革が必要です。教育を軸としたオールジャパン体制を築きたいと思います。

下村  
21世紀の社会で活躍できる人材の本質的な要件を考えれば、公平性より優先すべきものがあるはずだ。

